

子ども食堂が形成する社会関係資本：参加する母子への聞き取り調査から

○平井華代（岩手大学）

現在日本における子どもの貧困率は OECD 諸国の平均値より高い 13.9%で、7 人に 1 人が相対貧困下に暮らしている。この背景には子育て世帯の生活困難がある。有子世帯の 62%、母子世帯の 82.7% は生活意識が苦しいと答え、全世帯（56.5%）に比べ子育て世帯の生活困難は際立っている（厚生労働省 2018）。対 GDP 比における家族関係支出が他の OECD 諸国と比べて低い日本では、教育費などの子育て費用負担が個々の家庭に重くのしかかり、雇用条件の悪化、所得再配分の機能不全もあり、親の経済状況が子どもの不利へと連鎖しやすい構造にある。経済的困窮は、さまざまな社会参加の機会を奪い、人とのつながりや安心感、自尊心、希望、安定した居場所を奪い、社会的孤立に人を追いやり、次世代への貧困の連鎖をも生みうる。

このような中、貧困の連鎖を予防し社会的孤立解消に導くつながりを形成しようという民間発の取り組みが「子ども食堂」である。子ども食堂は伝統的コミュニティが持つ紐帯に参加が困難な子どもにとって、代替的な社会関係資本（つながりのセーフティーネット）を形成しうる場として大きな可能性を持つ。子ども食堂の数は現在全国に 3700 カ所以上が確認され、過去 3 年で 10 倍に増大した（NPO 法人むすびえ 2019）。急増した背景に、子どもには貧困の責任がないという社会的合意の他、市民による活動のとりかかりやすさがあると考えられる。2013 年に成立した「子どもの貧困対策の推進に関する法律」も活動を促進している。

しかし、子ども食堂が実際に子どもの貧困と社会的孤立の防止にいかなる機能を果たしているのか、社会的孤立解消に導くつながりを形成する場となっているのかを明らかにする学術的な分析は極めて限定的である。そのような中、ボランティアを中心とした運営の継続困難や、直接的な貧困解決への限界など、子ども食堂の活動そのものへの疑義や限界も指摘されている。この市民運動を一過性のものにせず、子どもの貧困や孤立を防ぐ地域づくりに向けた持続的かつ発展的な展開へつなげるためには、参加する親と子にとり、子ども食堂が持ついかなる役割を持つのかを明らかにする必要がある。

そこで本研究は、実際に参加する親と子どもを対象にインタビュー調査を実施し、主観的な観点からみた子ども食堂の持つ社会関係資本形成の役割を明らかにすることを目的とする。主な対象をひとり親家庭とする北東北 K 食堂にて、同意を得た 5 名の親と 5 名の小中高校生に聞き取り調査を実施した。同意を得て音声録音し、文字起こししたのち、質的研究法である修正グランデッドセオリー（M-GTA）で参加する親子の動的な社会関係性の構築を軸に分析を行った。

その結果、参加する子どもにとり、子ども食堂は「友達」「傾聴者」「ロールモデル」といった人との出会いの場であり、その人々との楽しい「遊び」「対話」「自己表現を表現する機会」とそれに対する「傾聴」、そして調理や配膳などのお手伝いといった楽しさを伴う共同行為を行っていることが示唆された。これらが子ども食堂での人間関係構築を促進し、地域行事への参加といった地域活動への参加を促していた。家庭においても、「親への理解」を示すことができるようになり、料理を中心にライフスキルの向上と家庭運営への協力姿勢が促進されていることが示唆された。一方、母親にとり、子ども食堂は「貴重な同士との出会い」の場であり、子どもの「送迎の助けあい」や「教育費にかかわる情報交換」といった道具的サポートの他、子育ての苦労を理解しあうなどの情緒的なサポートを交換する相互扶助関係を形成している他、遊びを通じた親子の関わりを深め場として機能していることが示唆された。以上のように、子ども食堂に参加する親子にとり、子ども食堂は、友人知人のネットワークを広げ、子育て支援や生活支援につながるサポートを得、自己実現や成長を促す社会関係資本を醸成する場となっていることが示唆された。

子ども食堂、子どもの貧困、M-GTA